

実務問答金商法の理論的検討

—— 連載第21回～第30回について —— 東京大学准教授 飯田秀総……(4)

閉鎖会社の配当政策と株主間の構造的な利益相反〔中〕

慶應義塾大学教授 久保田安彦 成蹊大学教授 湯原心一……(16)

■ 2021年総会の動向と来年展望(9)・(10)・(11)完 ■

バーチャル株主総会実施動向と留意点

三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部長 吉田陽祐
法務・ガバナンスチーム チーム長
三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部長 倉持直……(25)
法務・ガバナンスチーム 調査役
三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部長 西川恵祐
法務・ガバナンスチーム 調査役

三井住友FGにおけるバーチャルオンリー総会に向けた対応 —— 「アフターデジタル」を見据えた定款変更 ——

三井住友フィナンシャルグループ 総務部 部長代理 高橋一誠……(36)

本年株主総会における議事運営の工夫

三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 部付部長 中川 雅博……(39)
三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部
会社法務・コーポレートガバナンスコンサルティング室 白木絵利加

サステナビリティ委員会の実務〔V〕

—— 東急不動産ホールディングスの取組み ——

東急不動産ホールディングスグループ法務部 統括部長 川崎菜穂子
東急不動産ホールディングス
グループ経営企画部サステナビリティ推進室 室長 松本 恵……(50)
東急不動産ホールディングス
グループ経営企画部サステナビリティ推進室 課長 柳田 勝史
聞き手：弁護士 武井一浩 弁護士 森田多恵子 弁護士 安井桂大

機関投資家に聞く 番外編(2)

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス ……(55)

■ 欧米におけるグループ再編の実務(4) ■

日本企業によるドイツ子会社・事業売却の留意点

ドイツ弁護士 ミヒヤエル・ブリアン 弁護士 新城友哉 弁護士 甲斐聖也……(58)

■ 米国会社・証取法判例研究No.410 ■

株主が役員を直接解任できるとする旨の附属定款規定とデラウエア州一般会社法141条(a)項が規定する取締役の優位性の原則の関係

新潟経営大学助教 藤田和樹……(61)

■ 新商事判例便覧 No.750 ……(66)

■ ニュース ■ ……(70)

企業会計審議会総会・第8回会計部会合同会合が開催される

金融庁、「会計監査の在り方に関する懇談会(令和3事務年度)」論点整理を公表
「コーポレートガバナンス・システム(CGS)研究会」(第3期)の第1回会議が開催される
非財務情報の開示指針研究会、中間報告を公表/全株懇、提案書「バーチャル総会の運営実務」を公表
最高裁、東京機械による新株予約権無償割当てに対する差止仮処分命令申立事件で抗告を棄却

□ スクランプル □ サステナビリティ情報開示はどうあるべきか ……(74)